

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第87期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日鍛バルブ株式会社
【英訳名】	NITTAN VALVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋久雄
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曽屋518番地
【電話番号】	0463(82)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務、経理、 経営企画、購買担当 小池敏雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曽屋518番地
【電話番号】	0463(82)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務、経理、 経営企画、購買担当 小池敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	26,780,844	31,972,693	34,656,751	36,462,675	31,693,871
経常利益 (千円)	3,110,251	4,374,466	4,335,831	4,138,480	1,201,275
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,617,069	2,076,641	2,273,612	1,972,690	255,937
純資産額 (千円)	19,325,836	22,924,980	28,082,630	28,218,746	26,105,629
総資産額 (千円)	33,176,369	40,167,462	43,158,899	43,059,514	37,810,526
1 株当たり純資産額 (円)	729.22	865.94	961.44	950.62	809.82
1 株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	58.62	76.02	86.15	74.75	9.12
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	57.1	58.8	58.3	61.9
自己資本利益率 (%)	8.7	9.8	9.4	7.8	1.1
株価収益率 (倍)	14.88	16.92	16.35	7.09	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,045,424	4,383,713	4,126,720	4,613,092	3,662,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,856,001	4,180,804	3,898,308	3,650,548	6,067,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,227,137	964,681	690,840	561,643	2,076,070
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,830,220	2,153,753	1,756,349	2,072,966	1,437,395
従業員数 (名)	1,473[263]	1,593[359]	1,599[234]	1,682[293]	1,852[215]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	21,363,585	23,939,263	25,313,017	27,363,974	23,212,306
経常利益 (千円)	1,946,476	2,737,767	2,401,424	2,033,602	15,254
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,312,677	1,714,363	1,881,906	1,341,687	150,274
資本金 (千円)	3,791,793	3,791,793	3,791,793	3,791,793	4,530,543
発行済株式総数 (株)	26,478,860	26,478,860	26,478,860	26,478,860	28,978,860
純資産額 (千円)	18,094,917	20,863,370	22,616,195	21,862,978	21,684,003
総資産額 (千円)	28,486,229	33,365,444	35,007,943	34,248,629	31,408,010
1株当たり純資産額 (円)	683.07	788.26	856.94	828.44	750.59
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	12 ()	16 (6)	16 (8)	16 (8)	14 (8)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	47.56	62.73	71.30	50.84	5.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.5	62.5	64.6	63.8	69.0
自己資本利益率 (%)	7.3	8.8	8.7	6.0	0.7
株価収益率 (倍)	18.3	20.5	15.0	10.4	
配当性向 (%)	24.1	25.5	22.4	31.5	
従業員数 (名)	755[109]	756[145]	787[165]	782[161]	770[112]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	企業再建整備法に従い、旧日本鍛工株式会社より分離し、日鍛バルブ製造株式会社を設立
昭和35年 8 月	秦野市清水町に新鋭機械工場を建設(第一次合理化計画)
昭和36年 7 月	社名を日鍛バルブ株式会社に変更
昭和37年 9 月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和37年10月	秦野市曾屋に新たに土地を取得し工場を建設、自動車用バルブの本格的量産体制に入る(第二次合理化計画)
昭和38年 5 月	西ドイツBLW社と精密鍛造歯車の製造に関し技術提携
昭和40年 4 月	秦野製作所に歯車工場を建設し、操業を開始
昭和41年 3 月	本社を中央区八重洲に移転
昭和44年 4 月	台湾に合弁会社台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)を設立、エンジンバルブの製造技術を提供
昭和45年 2 月	港南通商株式会社(現連結子会社)に資本参加、運送業務を委託
昭和53年 6 月	米国イートン社と技術、資本、販売に関し提携
昭和55年 8 月	米国イートン社と油圧バルブリフターに関する共同開発契約を締結
昭和57年 8 月	秦野製作所にリフター工場を建設し、小型油圧式バルブリフターの生産を開始
昭和57年12月	米国イートン社と油圧バルブリフター製造に関し技術提携
昭和58年 8 月	山陽工場の建屋完成、小型エンジンバルブの生産を開始
昭和61年 8 月	山陽工場で油圧バルブリフターの生産を開始
昭和61年11月	台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)に鍛造設備を導入、一貫生産体制を確立
昭和63年 3 月	米国オハイオ州に投資会社U.S.エンジンバルブコーポレーションを設立(現連結子会社) 米国イートン社とU.S.エンジンバルブコーポレーションの出資により、北米サウスカロライナ州にエンジンバルブ製造の合弁会社U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)を設立(現連結子会社)
昭和63年 9 月	U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)(現連結子会社)、北米の日本車向けに供給開始
昭和63年10月	山陽工場に第二期工事として、油圧バルブリフター工場を建設、量産開始
平成 3 年12月	山陽工場の第三期工事として、エンジンバルブ工場を拡張
平成 4 年 2 月	秦野製作所に船舶用エンジンバルブ工場を増設、生産を開始
平成 6 年 1 月	イートンイタリーと提携し、ヨーロッパの日本車用エンジンバルブの委託生産を開始
平成 7 年 4 月	韓国に油圧バルブリフター製造の合弁会社 新和精密株式会社を設立
平成 7 年 6 月	インドネシアにエンジンバルブ製造の合弁会社、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ(現連結子会社)を設立
平成 9 年 1 月	タイにエンジンバルブ製造の合弁会社ニッタンタイランドCo.,Ltd.(現連結子会社)を設立
平成 9 年10月	シンガポールに持株会社 アジアンニッタン Pte, Ltd. を設立
平成10年 1 月	中国にエンジンバルブ、油圧バルブリフター製造の合弁会社、シャンハイイートンエンジンコンポーネンツを設立
平成12年 7 月	本社を中央区八重洲から秦野市に移転
平成12年10月	秦野市平沢にNT-VCPの専用工場を取得
平成15年 4 月	台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)の出資により、中国に広州日鍛汽門有限公司を設立
平成16年 3 月	新和精密株式会社の出資により、北京柳成新和汽車部件有限公司を設立
平成18年 8 月	秦野地区再整備の一環として、船用部品工場を秦野市清水町から同市堀山下に移転
平成19年 8 月	秦野地区再整備の一環として、秦野本社工場に事務厚生棟を建設、間接部門を集約
平成20年 8 月	グローバル市場における事業戦略としてグループ再編を実施 再編の一環として、新和精密株式会社の株式の一部を譲渡(連結子会社から持分法適用関連会社へ異動)、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)の持分を増加(連結子会社化)
平成20年 8 月	米国イートン社との出資によりグローバル展開のマネジメントを目的とした、ニッタン・グローバル・テック株式会社を設立

平成20年 8 月	米国イートン社との出資によりポーランドにエンジンパルプ製造の合併会社、ニッタン・ユーロ・テックsp.z. o.oを設立
-----------	---

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社12社、関連会社1社で構成され、自動車用エンジンバルブ、陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、バルブリフターおよびNT-VC P(可変バルブタイミング装置)の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

1 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

自動車用部品	当社が自動車用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VC Pを製造販売しております。 また、台湾日鍛工業股? 有限公司が台湾において、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランド Co.,Ltd.がタイにおいて、U.S.エンジンバルブ(パートパーシップ)が米国においてそれぞれ自動車用エンジンバルブを製造販売、さらに新和精密株式会社が韓国においてバルブリフターを製造販売しております。 なお、台湾日鍛工業股? 有限公司、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密株式会社およびU.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)が当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、U.S.エンジンバルブコーポレーションがU.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)への出資を行っております。
その他	当社が陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、機械等を製造販売しております。 また、港南通商株式会社が高圧洗浄およびシリンダーヘッドの修理を行っております。

2 連結子会社、持分法適用関連会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

台湾日鍛工業股? 有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
港南通商株式会社	高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	パートナーシップへの出資
U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)	エンジンバルブの製造販売
P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ	エンジンバルブの製造販売
ニッタンタイランド Co.,Ltd.	エンジンバルブの製造販売
	以上6社

(注) 当連結会計年度において、投資会社であるU.S.エンジンバルブコーポレーション(当社100%出資子会社)が、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)の持分の一部をEaton USEV Holding Company(米国イトンコーポレーション100%出資子会社)より取得することにより同社に対する出資比率を変更いたしました。これにより同社は連結子会社(孫会社)へ異動いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

新和精密株式会社	バルブリフターの製造販売
	以上1社

(注) 当連結会計年度において、新和精密株式会社の株式の一部をEaton Holding S.a.r.l(米国イトンコーポレーション100%出資子会社)へ譲渡することにより同社に対する出資比率を変更いたしました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社へ異動いたしました。

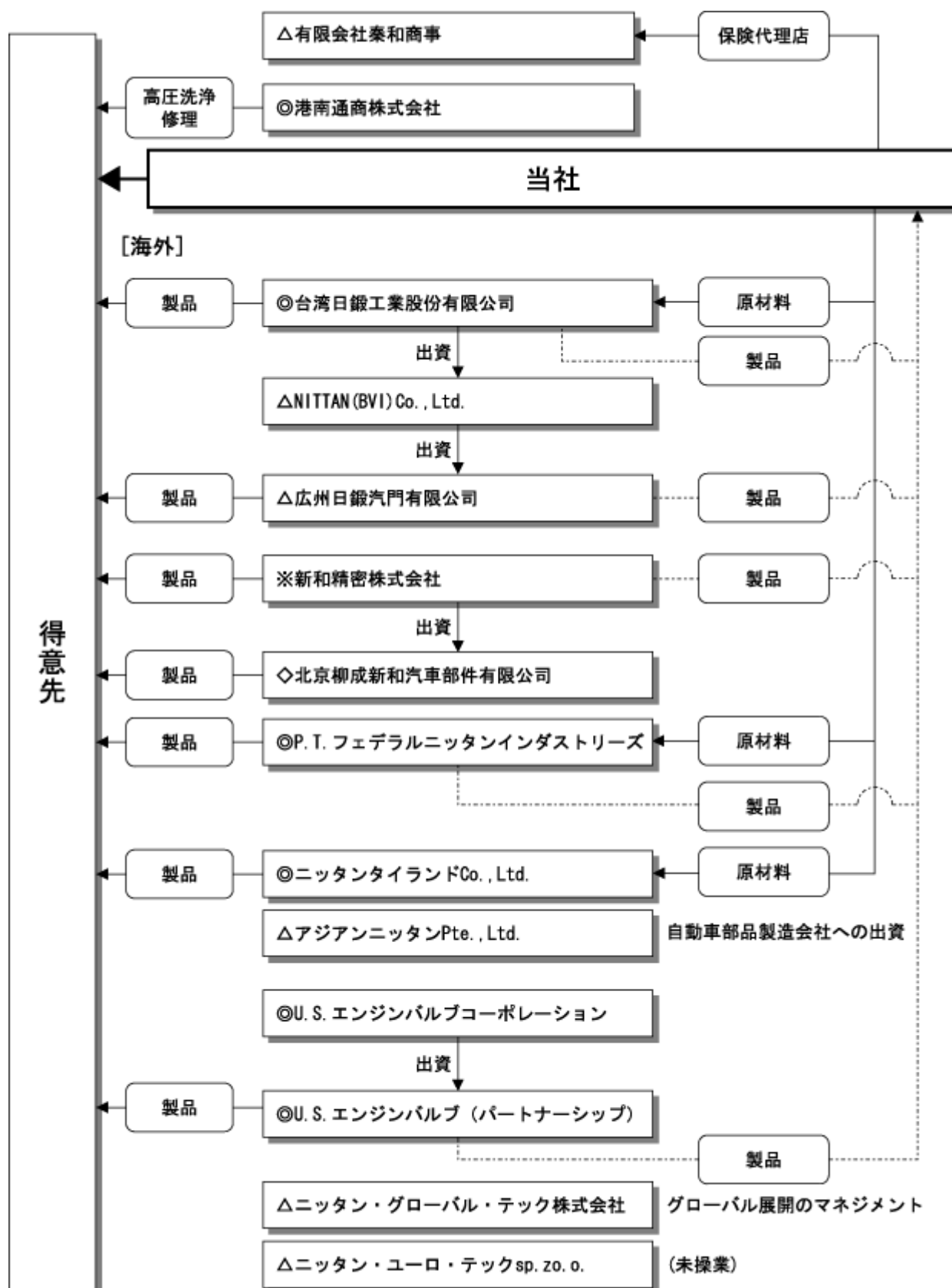
(3) 非連結子会社

有限会社秦和商事	保険代理店 他
アジアニッタンPte.LTD.	エンジンバルブ、バルブリフター製造販売会社への出資
NITTAN(BVI) Co.,LTD.	エンジンバルブ製造販売会社への出資

広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・グローバルテック株式会社	当社のグローバル展開のマネジメント
ニッタン・ユーロテックsp.z o.o.	エンジンバルブの製造販売
	以上 6 社

(注) 当連結会計年度において、ニッタン・グローバル・テック株式会社およびニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.を
 設立いたしました。

3 企業集団の概要図は以下のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社 △…非連結子会社 ※…持分法適用会社 ◇…その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾日鍛工業股? 有限公司 (注2)	台湾 桃園縣	新台幣 千元 91,083	自動車用部品	51.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
港南通商株式会社	神奈川県 秦野市	千円 70,000	その他	100.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 の輸送部門及び外注加工の一 部を請負っております。
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 クリーブランド	30米ドル	自動車用部品	100.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。
U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ)(注4)	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州 ウエストミンス ター	10,068,433米 ドル	自動車用部品	51.0 (51.0)		当社役員3名が同社の経営委 員を兼務しております。
P.T.フェデラルニッタン インダストリーズ(注2)	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千ルピア 17,744,000	自動車用部品	60.0		当社役員5名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
ニッタンタイランド Co., Ltd.(注2)	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 200,000	自動車用部品	55.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
(持分法適用関連会社) 新和精密株式会社	大韓民国大邱市	千ウォン 4,571,430	自動車用部品	35.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 を通じて一部日本国内に製品 を販売しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 「議決権所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	1,595[178]
その他	252[37]
全社	5
合計	1,852[215]

(注) 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
770[112]	38.4	15.7	6,117,585

(注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合の名称 日鍛バルブ労働組合

組合の所属 日本労働組合総連合会 J A M

組合員数 665名

労使の関係は組合結成以来安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、輸出や設備投資の大幅な減少、急激な円高進行、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など景気は急速に悪化いたしました。

世界経済におきましても、米国や欧州など先進諸国では景気後退局面に転じ、さらには中国等の新興諸国では経済成長が鈍化するなど、世界同時不況に陥りました。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、景気後退の影響は世界的な自動車販売の減少に波及し、かつてない大幅かつ急減な減産を余儀なくされるなど極めて深刻な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、引き続き、生産体制の合理化や海外事業展開の推進などの諸施策を積極的に展開し、さらには、経営環境が急減に悪化する渦中において、この緊急事態に対応すべく生産体制の見直しや様々なコスト削減等の施策を講じてまいりました。

また、当社は、去る平成20年8月4日に発表しておりますとおり、今後のグローバル市場における事業戦略として、当社の技術力・製造力・改善力等を活かした世界規模での同一品質や世界一の価格競争力を持った製品供給体制の構築およびグローバル市場（主に欧米、アジア）における日系、韓国系メーカーへの販売力をより強化しシェアの拡大を図るため、長年にわたり継続的な提携関係にあるイトンコーポレーションとの関係について、より緊密でグローバルな協力体制を構築していくこととし、そのスキームとして、グローバル展開のマネジメントを目的とした新会社の設立や当社子会社等の資本構成の再編等を実施いたしました。

当連結会計年度の業績としましては、売上高につきましては、船舶用製品は好調に推移し、またアジア地域における事業は堅調であったものの、自動車需要の低迷や為替の影響等により減収となりました。

利益面につきましては、減産・減収に伴う影響、材料価格の高騰・減価償却費の増加によるコスト上昇、為替の影響、さらに、一部事業における生産設備の減損処理等により、営業利益・経常利益・当期純利益（損失）は、いずれも減益となりました。

この結果、売上高は、316億93百万円（前年度比13.1%減）、営業利益は、12億79百万円（前年度比66.4%減）、経常利益は、12億1百万円（前年度比71.0%減）、当期純損失は、2億55百万円（前年度比113.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車用部品)

当事業におきましては、米国における関連会社であり当製品の製造会社を連結対象子会社としたことによる増収要因はあったものの、景気後退の影響による世界的な自動車需要の低迷や為替の影響により総じて低調に推移いたしました。

製品別の業績としましては、四輪車用および二輪車エンジンバルブにつきましては、アジア地域における生産は依然堅調であったものの、国内生産においては欧米向け製品やモータースポーツ用製品の受注が軒並み減少し減収となりました。

自動車用精密鍛造歯車につきましては、欧米向けの中大型車用製品の受注が大幅に減少いたしました。

バルブリフターにつきましては、エンジンの後継機種へのシフトや市場の冷え込みによる欧米向け製品の低迷、また、韓国における当製品製造会社の株式の一部を売却したことにより同社が連結対象子会社から持分法適用会社になったことにより減収となりました。

前連結会計年度において大幅な増収となったN T - V C Pにつきましては、北米向け製品の低迷により減収となりました。

当事業の利益面につきましては、減産・減収の影響、材料価格の高騰、減価償却費の増加等により国内事業は減益、海外事業においても為替の影響により利益が減少したため、営業利益は減益となりました。

この結果、当事業の売上高は、245億76百万円（前年度比16.0%減）、営業利益は、9億95百万円（前年度比70.6%減）となりました。

（その他）

当事業におきましては、汎用製品、建設・産業機械用製品は国内外市場の冷え込みにより低調となりましたが、船舶用製品は、活況であった海運および造船需要が急速に後退しているものの、一定の受注を確保し堅調な推移となりました。

製品別の業績としましては、陸上および船舶用エンジンバルブにつきましては、北米向け大型発電機用製品や汎用製品の受注は減少しましたが、造船拡大により船舶用補給部品の受注は増加いたしました。

精密鍛造歯車につきましては、市場の冷え込みにより欧米向けの汎用製品、建設・産業機械用製品の受注が減少し総じて低調となりました。

機械設備につきましては、現地生産の拡大にともなうアジア生産拠点への販売増加により増収となりました。

当事業の利益面につきましては、船舶用製品を除く当事業製品の減産・減収の影響、材料価格の高騰、減価償却費の増加等により営業利益（損失）は減益となりました。

この結果、当事業の売上高は、81億44百万円（前年度比7.3%増）、営業損失は、43百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

当社グループの主要な事業拠点である当所在地におきましては、国内外市場の冷え込みによる製品需要の低迷やエンジンの後継機種へのシフトにより受注が大幅に減少し、低調に推移いたしました。

自動車用エンジンバルブにつきましては、世界的な自動車需要の低迷による海外向け製品やモータースポーツ用製品の受注が減少し減収、バルブリフターにつきましても、後継機種へのシフトや市場の冷え込みによる欧米向け製品の低迷により減収となりました。

陸上および船舶用エンジンバルブにつきましては、市場の冷え込みによる製品需要の低迷により北米向けの汎用製品、建設・産業機械用製品が減収となりましたが、船舶用関連製品は造船拡大により増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、主に欧米向け製品需要の低迷により自動車用、建設・産業機械用製品いずれも低調になり減収となりました。

N T - V C Pにつきましては、北米向け製品の低迷により減収になりましたが、機械設備につきましては現地生産の拡大にともなうアジア生産拠点への販売増加により増収となりました。

当所在地の利益面につきましては、減産・減収の影響、材料価格の高騰、減価償却費の増加等により営業利益（損失）は減益となりました。

この結果、当所在地の売上高は、240億46百万円（前年度比12.4%減）、営業損失は、7億46百万円となりました。

（アジア）

当所在地におきましては、一部の生産拠点においては受注が鈍化しているものの、内需の拡大および現地生産化の進展を背景に全般としては依然伸長を持続しております。しかしながら、急速な円高の進行により現地通貨の邦貨換算による差額が生じ、売上高の邦貨換算額は減少いたしました。

生産拠点別の業績としましては、自動車用エンジンバルブの生産拠点であるタイおよびインドネシアに

おきましては、需要の拡大を背景とする受注の増加により堅調な事業展開となったものの為替の影響により減収となりました。

同製品の生産拠点である台湾においては、現地通貨による売上高は横ばいとなりましたが、為替の影響により減収となりました。

なお、バルブリフターの生産拠点である韓国におきましては、同国における連結対象子会社の株式の一部を売却したことにより、同社は第2四半期より持分法適用会社になりましたので、現地通貨での変動はありません。

当所在地の利益面につきましては、為替の影響等により営業利益は減益となりました。

この結果、当所在地の売上高は、68億3百万円（前年度比30.1%減）、営業利益は、15億90百万円（前年度比30.6%減）となりました。

（北米）

自動車用エンジンバルブの生産拠点である当所在地におきましては、米国市場の冷え込み、自動車需要の低迷により減産を余儀なくされておりますが、米国における関連会社であり当製品の製造会社を平成20年9月末に連結対象子会社としたことにより第3四半期より損益計算書に取り込むことになりました。

この結果、当所在地の売上高は、28億56百万円（前年度比482.9%増）、営業利益は、4億27百万円（前年度比12.8%減）となりました。なお、当所在地の第2四半期までの売上高は、投資利益を売上高に計上しているため営業費用は計上しておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は14億37百万円となり前連結会計年度末と比較して6億35百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、36億62百万円（前年度比9億50百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期利益の減少によるものであります。

投資活動により使用した資金は、60億67百万円（前年度比24億16百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と連結子会社の株式取得によるものであります。

財務活動により得られた資金は、20億76百万円（前年度比26億37百万円増）となりました。これは主に、株式の発行によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	61.9
時価ベ－スの自己資本比率 (%)	32.5	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.9	66.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ－スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子債務は、連結貸借対照表に計上されて負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用部品	24,236,012	82.1
その他	7,078,218	96.7
合計	31,314,231	85.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
自動車用部品	21,292,887	72.1	1,624,378	64.7
その他	6,867,766	94.5	412,885	65.3
合計	28,160,654	76.5	2,037,263	64.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
自動車用部品	24,576,578	84.0
その他	8,144,012	107.3
合計	32,720,590	88.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ自動車業界におきましては、自動車メーカーにおける環境対応と性能向上の両面を視野に入れた技術開発競争と海外生産の拡大、世界規模での最適調達、市場のボーダーレス化などのグローバル競争が益々活発化しております。その渦中にある自動車部品メーカー各社は、あらゆる面で一層の競争力の強化が求められております。

このような状況化において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでまいります。

さらに、昨今の世界的な景気後退による経営環境の悪化は、受注の大幅な減少など当社グループにとってかつてない悪影響を及ぼしており、今後におきましても当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいことが予想されます。この事態に対応するため、引き続き、生産体制の見直しや一層のコスト削減等を図るための施策を講じてまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的發展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループではアジア、北米に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制の変更

不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的、経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響

テロ、戦争その他要因による社会的混乱

(5) 新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後充分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。

当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追従できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米の生産拠点で生産を行っておりますが、将来にわたりすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（提出会社）

外国との技術導入その他の契約

- 1 昭和53年6月に締結した米国EATON社と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。（対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を技術指導料として支払っております。）

契約期間 平成8年9月1日から平成22年12月31日まで

- 2 昭和57年12月20日に締結した米国EATON社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を更新した。（対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を技術指導料として支払っております。）

契約期間 平成8年9月1日から平成22年12月31日まで

- 3 平成5年10月23日、イタリアEATON EST SPAと一定地域内における自動車用エンジンバルブの販売および生産技術の支援に関する契約を締結した。（EATON EST SPAより支援の対価として、対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を手数料として受け取っております。）

契約期間 平成5年10月23日から契約に定める期日まで

- 4 平成17年6月1日、インドネシアP.T. フェデラルニッタンインダストリーズと小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。（P.T. フェデラルニッタンインダストリーズよりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。）

契約期間 平成17年6月1日から5年間

- 5 平成17年8月1日、韓国新和精密株式会社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を締結した。（新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受取っております。）

契約期間 平成17年8月1日から5年間

- 6 平成9年2月1日、タイ、ニッタンタイランドCo.,Ltd. と小型エンジンバルブに関する技術援助契約を締結した。（ニッタンタイランドCo.,Ltd. よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。）

契約期間 平成15年1月1日から10年間

- 7 平成14年12月5日、韓国新和精密株式会社とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。（新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として、一時金および対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。）

契約期間 平成14年12月5日から10年間

- 8 平成18年12月7日、北京柳成新和汽車部件有限公司とラッシュアジャスターに関するライセンス契約を締結した。（北京柳成新和汽車部件有限公司よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。）

契約期間 平成18年12月7日から10年間

- 9 平成20年1月1日、北京柳成新和汽車部件有限公司とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。（北京柳成新和汽車部件有限公司よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。）

契約期間 平成20年1月1日から10年間

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、「自動車部品」「その他」の事業部門ともに、内燃機関の性能向上に大きな影響を有する動弁系部品の一層の高性能化と軽量化、並びに耐熱合金、新素材の開発も合わせて継続的に取組むとともに、自動車用駆動部品を主とした、精密鍛造部品の鍛造方法及び鍛造工法の改善の開発を行っております。また、排ガス規制及び燃費改善に対するNT-VCP（可変バルブタイミング装置）の高性能化、製造方法の改善にも取り組んでおります。これらの研究開発活動等に係る研究開発費は、1,346,702千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界におきまして、景気後退の影響は世界的な自動車販売の減少に波及し、かつてない大幅かつ急減な減産を余儀なくされるなど極めて深刻な状況となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、316億93百万円（前年度比13.1%減）、営業利益は、12億79百万円（前年度比66.4%減）、経常利益は、12億1百万円（前年度比71.0%減）、当期純損失は、2億55百万円（前年度比113.0%減）となりました。

売上高

自動車部品部門の売上高は、前連結会計年度に比べて16.0%減収の245億76百万円となり、その他部門の売上高は前連結会計年度に比べて7.3%増収の81億44百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原材料価格の高騰や工場施設の再整備を主とした減価償却費の増加等により、売上原価率は前連結会計年度の82.5%から88.1%と5.6%増加しております。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減には取り組んでおり、金額的には前期と比べ減少しておりますが、対売上高率は前期が7.1%で当期は7.9%となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度から7百万円増加し4億37百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度から4億18百万円増加し、5億15百万円となっております。これは為替差損の増加が主なものであり、前連結会計年度と比較して4億42百万円増加しております。

(3) 戦略的現状と見通し

我が国経済は、世界同時不況により厳しい受注状況となり、鋼材価格の高騰による影響、為替の動向、金利の上昇など不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「基盤強化」、「永続的发展」、「企業風土改革」を3本柱とする中期経営方針を重点項目としてその達成に精力的に取り組むとともに、多角的な視点から企業体質の強化、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少し、14億37百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ9億50百万円減少し36億62百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期利益が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ24億16百万円増加し60億67百万円の資金使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億33百万円増加し、連結子会社の株式取得による支出が18億85百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ26億37百万円増加し20億76百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入が14億77百万円増加したことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、世界同時不況、最近の原材料・部品の価格上昇、他社との競合からの価格下落など収益面では予断を許さない状況は続くものと予想されます。

その中で当社グループ経営陣は、海外事業の更なる安定、技術開発力の強化、製品の熟成を推進することで、お客様から信頼される優れた商品開発力を持った企業として成長していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は40億76百万円であります。

事業の種類別セグメント投資については、次のとおりであります。

自動車部品

当連結会計年度における設備投資の総額は32億65百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）においての、設備投資額は15億18百万円であります。その主なものは、本社工場再整備による建屋の増設及びエンジンバルブ製造設備の更新・合理化であります。

また、ニッタンタイランドCo.,Ltd.（タイ国）においてエンジンバルブ製造設備の増設等に5億70百万円、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ（インドネシア共和国）においてはエンジンバルブ製造設備の増設等に8億26百万円の投資を行っております。

その他

当連結会計年度における設備投資の総額は8億11百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）においての、設備投資額は7億87百万円であります。その主なものは、本社工場の農業・建設機械用精密鍛造歯車製造設備等の更新・合理化によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (神奈川県 秦野市) (注1)	自動車用 部品 その他 全社的管 理業務	エンジン バルブ 歯車他生 産設備	3,802,048	2,113,725	966,237 (98)	9,419	511,789	7,403,220	524
山陽工場 (山口県山 陽小野田市 他) (注2)	自動車用 部品	エンジン バルブ バルブリ フター 生産設備	1,033,766	1,387,620	470,481 (57)		58,195	2,950,063	193
山形工場 (山形県長 井市)		工場用地			194,334 (40)			194,334	

(注) 1 他に、1千㎡の土地を賃借により使用しております。

2 リース設備の主なものは、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	当連結会計年度 リース料	リース契約残高
自家発電システム	一式	平成10年10月～平成25年9月	32,016千円	144,072千円

(2) 国内子会社

平成21年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
港南通商 (株)	本社 (神奈川県 秦野市)	その他	高圧洗浄 設備、 車輛他	8,305	14,557	19,750	25,048	67,660	13

(3) 在外子会社

平成21年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
台湾日 鍛工業 (股)	本社工場 (中華民 国台湾省)	自動車 用部 品	エンジ ンバル ブ生 産 設 備	29,614	130,257	2,448		2,322	164,642	86
P.T. フェ ラ ニッ タ ン イ ン ダ ス ト リ ー ズ	本社工場 (インド ネシア共 和国)	自動車 用部 品	エンジ ンバル ブ生 産 設 備	93,296	1,138,798	211,300		237,063	1,680,459	462
U.S. エン ジン バル ブ (パー トナ ー シッ プ)	本社工場 (米国)	自動車 用部 品	エンジ ンバル ブ生 産 設 備	346,091	693,885	35,220	11,227	47,898	1,134,324	277
ニッ タ ン タ イ ラ ン ド C o . , Ltd.	本社工場 (タイ国)	自動車 用部 品	エンジ ンバル ブ生 産 設 備	230,730	895,940	110,049	589	473,814	1,711,124	347

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本 社 工 場 (神奈川県 秦野市)	自動車用 部品	エンジン バルブ NT-VCP他 生産設備	120		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	提出会社にお ける投資額 は、合理化・ 更新が主なも のであり、生 産能力につい ては大きな影 響はありません。
	山陽工場 (山口県山陽 小野田市他)	自動車用 部品	エンジン バルブ バルブリ フター 生産設備	240		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
	本 社 工 場 (神奈川県 秦野市)	その他	エンジン バルブ 歯車他 生産設備	640		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
P.T.フェ デラル ニッタン インダス トリーズ	本社工場 (インドネシ ア共和国)	自動車用 部品	エンジン バルブ 生産設備	330		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	投資額は合理 化、更新が主 なものです。
U.S.エン ジンバル ブ(パー トナ ー シップ)	本社工場 (米国)	自動車用 部品	エンジン バルブ 生産設備	123		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	投資額は合理 化、更新が主 なものです。
ニッタン タイラン ド Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国)	自動車用 部品	エンジン バルブ 生産設備	249		自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	投資額は合理 化、更新が主 なものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月19日 (注)	2,500,000	28,978,860	738,750	4,530,543	738,750	4,506,156

(注) 第三者割当 発行価格591円 資本組入額295.5円

割当先 イートンコーポレーション

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3 月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	20	46	52	1	3,911	4,046	
所有株式数 (単元)		51,434	943	42,365	127,428	1	67,300	289,471	31,760
所有株式数 の割合(%)		17.77	0.33	14.64	44.01	0	23.25	100.00	

(注) 1 自己株式89,711株は「個人その他」に897単元含まれ、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イトンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EAST CENTER 1111 SPERIOR AVE-NUE CLEVELAND OHIO U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37)	8,154	28.14
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛知県豊田市トヨタ町1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,057	3.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	933	3.22
クレディエットバンクエスエイ ルクセンブルジョワーズシリウ スファンドジャパンオパチュニ ティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	874	3.02
クレディスイスユーロビービー クライアントエスエフビー エル (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	715	2.47
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市大字上手綱朝山3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	472	1.63
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	456	1.57
計		15,717	54.23

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 933千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 456千株

2 イトンコーポレーションが保有する株式のうち、261,100株はシービーエヌワイイトンコーポレーション(常任代理人シティバンク銀行株式会社)名義になっております。

3 野村アセットマネジメント株式会社から平成20年9月3日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成20年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,840	6.35

4 RSI Asset Management SAから平成21年1月13日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成21年1月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
RSI Asset Management SA	30 rue des Voisin, 1205 Geneva, Switzerland	1,082	3.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,400	288,574	
単元未満株式	普通株式 31,760		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,574	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40 個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曽屋 518番地	89,700		89,700	0.3
計		89,700		89,700	0.3

(注) 上記の他、単元未満株式11株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,920	739,074
当期間における取得自己株式	221	60,397

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	577	291,079		
保有自己株式数	89,711		89,932	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な展望に立ち、企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり6円とし、中間配当8円を合せて14円としております。

内部留保金につきましては、新製品開発のための研究開発費や事業体質の強化を目的とした設備投資に充当することを基本としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	231,118,744	8
平成21年6月24日 定時株主総会決議	173,334,894	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	915	1,550	1,330	1,117	608
最低(円)	375	740	876	457	210

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	467	327	309	263	245	252
最低(円)	301	279	225	225	220	210

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高 橋 久 雄	昭和27年 2 月13日生	昭和49年 4 月 昭和63年10月 平成 8 年12月 平成10年12月 平成12年12月 平成13年10月 平成14年 6 月 平成14年10月 平成18年 5 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 3 月 平成20年 3 月	日鍛バルブ㈱入社 U.S.エンジンバルブコーポレー ション出向 第一製造部門秦野バルブ工場次長 兼技術課長 製造本部秦野バルブ工場長 製造本部平沢工場長兼技術課長 製造部平沢工場長 取締役 VCP統括部長兼平沢工場長 VCP統括部長 常務取締役 製造統括部長兼NQC担当兼NPM委員 会委員長 代表取締役社長(現) U.S.エンジンバルブコーポレー ション取締役社長(現) 新和精密㈱取締役会長(現)	(注) 2	19
専務取締役	総務、 経理、 経営企画、 購買担当	小 池 敏 雄	昭和24年 4 月18日生	昭和47年 4 月 平成 6 年12月 平成 7 年 4 月 平成10年 3 月 平成12年12月 平成13年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 9 月 平成16年 3 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成20年 7 月 平成21年 6 月 平成21年 6 月	日鍛バルブ㈱入社 広島営業所長 第一営業部長兼広島営業所長 Vプロジェクトリーダー兼務 営業統括部第一営業部長兼技術研 究所長付特命担当 営業統括部長兼第一営業部長 取締役 営業統括部長 第 1 営業部長兼務 常務取締役 経営企画室担当 経営企画室、経理、担当 総務、経理担当 専務取締役(現) 総務、経理、経営企画、購買担当 (現)	(注) 2	25
常務取締役	NPM推進本 部長兼NQC 担当	桐 山 幹 男	昭和24年 1 月 3 日生	昭和46年 4 月 平成 9 年 1 月 平成11年 3 月 平成11年11月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成18年 1 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月	日鍛バルブ㈱入社 技術研究所第一技術部次長 技術研究所第一技術部長 技術研究所製品設計部長 品質保証部長 取締役 生産技術部長 生産技術部担当 常務取締役(現) 製造統括部長兼NQC担当兼NPM委員 会委員長 NPM推進本部長兼NQC担当(現)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術統括 部長兼製品 開発部長	愛 野 浩 史	昭和32年 1 月12日生	昭和54年 3 月 平成 7 年12月 平成 8 年 7 月 平成10年 3 月 平成12年 7 月 平成12年12月 平成14年10月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 9 月	日鍛バルブ㈱入社 技術研究所製品開発部特命開発プ ロジェクトリーダー 技術研究所第一技術部第14グルー プリーダー Vプロジェクトサブリーダー VCP生産準備室サブリーダー 技術研究所第二技術開発部長兼設 計グループリーダー VCP統括部技術部長 取締役(現) 技術統括部長兼品質保証部担当 技術統括部長 技術統括部長兼製品開発部長(現)	(注) 2	10
取締役	営業統括 部長	中 元 一 雄	昭和31年 1 月28日生	昭和54年 3 月 平成 8 年 7 月 平成10年 7 月 平成11年11月 平成12年 7 月 平成13年10月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月	日鍛バルブ㈱入社 営業統括部第二営業部大阪営業所 長 営業統括部第二営業部次長兼営業 二課長 営業統括部営業部次長 営業統括部海外業務部次長 営業統括部海外業務部長 取締役(現) 営業統括部副部長兼海外業務部長 営業統括部長兼第 1 営業部長 営業統括部長兼営業部長 営業統括部長(現)	(注) 2	9
取締役	品質保証 部長	目 黒 淳 一	昭和29年 3 月 6 日生	昭和49年 3 月 平成10年 2 月 平成12年 7 月 平成18年 1 月 平成18年 5 月 平成19年 6 月	日鍛バルブ㈱入社 品質保証部監査グループリーダー (ISO事務局専任) 品質保証部次長兼品質保証グルー プリーダー兼計測グループリー ダー 品質保証部長兼品質保証グルー プリーダー兼計測グループリーダー 品質保証部長(現) 取締役(現)	(注) 2	6
取締役	製造統括部 長	金 原 利 道	昭和33年 5 月28日生	昭和57年 4 月 平成11年11月 平成14年 9 月 平成16年 3 月 平成19年 6 月 平成19年 9 月 平成20年 7 月 平成21年 6 月	日鍛バルブ㈱入社 経営企画室勤務 営業統括部第 1 営業部長 購買部長 取締役(現) 総務担当兼購買部長 経営企画室担当兼購買部長 製造統括部長(現)	(注) 2	4
取締役	製造統括部 副部長兼歯 車VCP工場 長	井 上 文 雄	昭和36年1月30日生	昭和58年 3 月 平成 8 年12月 平成11年 1 月 平成12年 7 月 平成12年11月 平成17年 1 月 平成19年 4 月 平成21年 6 月 平成21年 6 月	日鍛バルブ㈱入社 製造本部秦野バルブ工場生産管理 課長 製造本部秦野バルブ工場鍛造課長 兼務 製造本部秦野バルブ工場次長兼生 産管理課長 製造本部秦野バルブ工場製造 2 課 長兼務 PT. フェデラルニッタンインダス トリーズ出向 製造統括部山陽工場長 取締役(現) 製造統括部副部長兼歯車VCP工場 長(現)	(注) 2	7

取締役		桑 智	昭和21年10月27日	昭和44年 4 月 昭和45年10月 平成 5 年 4 月 平成 7 年 7 月 平成11年12月 平成16年 4 月 平成17年 1 月 平成17年 1 月 平成20年 6 月	三菱重工業(株)入社 三菱自動車工業(株)入社 同社エンジン設計部次長 同社商品企画部長 同社開発本部副本部長兼小型大衆 車担当プロジェクトリーダー 同社開発本部A&Bセグメント開発 センター長 日本イートン(株)入社 同社自動車時事業部長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	
-----	--	-----	-------------	---	--	-------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		水 流 道 彦	昭和22年10月14日生	昭和45年 4 月 平成12年 7 月 平成13年10月 平成15年10月 平成18年 7 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月	日鍛バルブ㈱入社 製造本部秦野バルブ工場次長兼製造 1 課長 製造部秦野バルブ工場長兼製造 1 課長 製造部秦野バルブ工場長 製造統括部秦野バルブ工場長 製造統括部長付 常勤監査役(現)	(注) 3	11
監査役		村 田 浩	昭和17年 4 月22日生	昭和44年 4 月 昭和54年10月 平成13年 6 月	東京弁護士会に弁護士登録 服部・興石法律事務所に所属 村田法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注) 3	30
監査役		湧 井 敏 雄	昭和24年 4 月 6 日生	昭和47年 4 月 平成 9 年 6 月 平成11年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成13年10月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成16年 3 月 平成20年 3 月 平成20年 6 月	㈱横浜銀行入行 同行金融市場部長 同行執行役員金融市場部長 同行執行役員金融市場部長兼総合企画部ALM担当部長 同行執行役員金融市場部長 同行執行役員 ㈱浜銀総合研究所研究理事 同社取締役副社長兼研究理事 ㈱横浜グランドインターコンチネンタルホテル専務取締役 ㈱浜銀総合研究所顧問(現) 当社監査役(現)	(注) 3	
監査役		白 見 喜久次	昭和22年 7 月25日生	昭和42年 9 月 平成10年 7 月 平成14年 7 月 平成18年 5 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月	神中自動車工業㈱を経て日鍛バルブ㈱入社 営業統括部第二営業部大阪営業所長 営業統括部第 2 営業部長兼大阪営業所長 営業統括部第 2 営業部長 営業統括部長付 監査役(現)	(注) 3	6
計							151

- (注) 1 監査役村田 浩および湧井敏雄は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上、企業体質の強化および企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最優先課題と位置付け、社会から信頼され、また社会に貢献できる企業を目指し、効率性の高い経営体制、企業基盤の強化を図るとともに透明性、健全性をとものった公正な経営の推進に努めております。

会社の機関の内容

当社は、従来からの監査役制度を採用しており、監査役は取締役会その他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会への報告するとともに、会計監査人と連携し、監査体制の強化・充実を図っております。なお、当社の監査役は、平成21年3月31日現在4名（うち社外監査役が2名）であります。

取締役会においては法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役および常勤監査役で構成される常務会を定期的開催しており、経営の重要な意思決定や判断が迅速かつ的確に行われる体制を整備しております。なお、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、平成21年3月31日現在9名であります。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制およびその他会社の業務の適正性を確保するための体制を整備し、当社の社会的使命および責任を明確にするとともにコンプライアンスおよびリスクマネジメントを含めた企業経営活動全般にわたる内部監査機能の充実に努めております。

内部統制システムの整備状況につきましては、監査役による取締役会への出席、業務監査などに加え、各部門においては所要の統制活動を行う一方、各部門の責任者に対し各種の会議等における重要事項および所要事項の報告を求めています。また、内部統制システムの管理体制整備および内部統制監査機能をより強化するため、内部統制監査室を設置し、内部統制に係る業務を専門的に行っております。さらに、内部統制監査室を中心に内部統制委員会を定期的開催し、内部統制システムの全社的推進と運営に必要な情報の共有化を図っております。

リスク管理体制の整備状況につきましては、内部統制監査室を中心にリスク委員会を定期的開催し、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図っております。

今後につきましては、現行の体制をより強化すべく、内部統制基本方針に基づき、必要と認められる機能の創設、組織的な管理体制の確立、規程類の作成等を順次実施し、内部統制の充実を図ってまいります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	鐵 義 正 大 石 暁 清 水 正 夫
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5 名

その他 3名

(注) 新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

社外取締役および社外監査役との関係

当社と社外監査役村田浩は、法律顧問契約を締結しております。なお、その他の社外監査役との間には特別な利害関係はありません。また、当社は社外取締役を選任していません。

役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 9名 158,647千円

監査役 7名 35,326千円(うち社外監査役 3名 11,640千円)

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)46,480千円を支払っております。
2 上記の取締役の年間報酬総額は、当事業年度中に役員賞与引当金として計上した役員賞与の金額42,950千円を含んでおります。
3 上記の取締役及び監査役の年間報酬総額は、当期中の退任取締役1名および退任監査役3名に対する報酬を含んでおります。
4 当社は、平成18年6月23日の第84回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を各役員の退任時に行うこととしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			37,500	2,485
連結子会社				
計			37,500	2,485

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるP.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S. エンジンパルプコーポレーション及びU.S. エンジンパルプ（パートナーシップ）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,027	1,437,395
受取手形及び売掛金	8,497,749	5,334,252
たな卸資産	6,260,884	-
商品及び製品	-	1,612,387
仕掛品	-	1,103,569
原材料及び貯蔵品	-	2,213,556
繰延税金資産	265,390	353,076
その他	631,865	1,332,545
貸倒引当金	20,191	1,679
流動資産合計	18,142,725	13,385,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,888,633	5,543,853
機械装置及び運搬具（純額）	7,608,469	5,963,672
土地	1,889,453	2,190,435
建設仮勘定	394,798	1,037,148
その他（純額）	496,022	337,479
有形固定資産合計	1, 3 15,277,377	1, 3 15,072,590
無形固定資産		
のれん	-	1,225,955
その他	70,793	49,583
無形固定資産合計	70,793	1,275,538
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,350,518	2 7,141,049
出資金	1,000,790	940
長期貸付金	597,643	484,777
繰延税金資産	385,531	255,332
その他	241,823	195,194
貸倒引当金	7,689	-
投資その他の資産合計	9,568,618	8,077,294
固定資産合計	24,916,789	24,425,423
資産合計	43,059,514	37,810,526

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,512,835	2,692,790
短期借入金	3 1,325,710	3 2,884,874
未払法人税等	430,074	54,633
繰延税金負債	513,212	276,502
賞与引当金	404,159	377,490
役員賞与引当金	63,960	42,950
その他	2,068,652	1,646,172
流動負債合計	10,318,604	7,975,413
固定負債		
長期未払金	122,750	100,100
長期借入金	3 548,500	3 787,500
繰延税金負債	1,196,270	237,026
退職給付引当金	2,654,642	2,584,653
その他	-	20,203
固定負債合計	4,522,163	3,729,483
負債合計	14,840,768	11,704,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,791,793	4,530,543
資本剰余金	3,768,258	4,506,958
利益剰余金	14,808,002	14,109,822
自己株式	44,575	45,023
株主資本合計	22,323,478	23,102,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,982,441	1,857,325
為替換算調整勘定	218,587	1,564,698
評価・換算差額等合計	2,763,854	292,626
少数株主持分	3,131,414	2,710,702
純資産合計	28,218,746	26,105,629
負債純資産合計	43,059,514	37,810,526

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	36,462,675	31,693,871
売上原価	³ 30,086,720	^{1, 3} 27,922,558
売上総利益	6,375,955	3,771,312
販売費及び一般管理費	² 2,569,192	² 2,491,463
営業利益	3,806,763	1,279,848
営業外収益		
受取利息	48,398	48,559
受取配当金	255,957	167,623
持分法による投資利益	-	31,219
雑収入	125,058	189,749
営業外収益合計	429,414	437,153
営業外費用		
支払利息	47,688	54,084
為替差損	15,632	458,024
たな卸資産処分損	19,089	3,439
雑損失	15,285	177
営業外費用合計	97,696	515,726
経常利益	4,138,480	1,201,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,272	5,878
固定資産売却益	⁴ 27,176	⁴ 4,881
関係会社株式売却益	-	32,241
持分変動利益	-	58,150
特別利益合計	30,448	101,151
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 3,810	⁵ 26,993
固定資産除却損	⁶ 51,427	⁶ 30,447
減損損失	-	⁷ 613,666
本社工場再整備費	173,607	59,630
特別損失合計	228,845	730,739
税金等調整前当期純利益	3,940,084	571,687
法人税、住民税及び事業税	1,211,815	736,779
法人税等調整額	7,190	533,690
法人税等合計	1,219,005	203,089
少数株主利益	748,388	624,535
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,972,690	255,937

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,791,793	3,791,793
当期変動額		
新株の発行	-	738,750
当期変動額合計	-	738,750
当期末残高	3,791,793	4,530,543
資本剰余金		
前期末残高	3,768,197	3,768,258
当期変動額		
新株の発行	-	738,750
自己株式の処分	60	49
当期変動額合計	60	738,700
当期末残高	3,768,258	4,506,958
利益剰余金		
前期末残高	13,261,557	14,808,002
当期変動額		
剰余金の配当	422,260	442,242
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,972,690	255,937
その他	3,984	-
当期変動額合計	1,546,444	698,179
当期末残高	14,808,002	14,109,822
自己株式		
前期末残高	43,473	44,575
当期変動額		
自己株式の取得	1,249	739
自己株式の処分	148	291
当期変動額合計	1,101	447
当期末残高	44,575	45,023
株主資本合計		
前期末残高	20,778,074	22,323,478
当期変動額		
新株の発行	-	1,477,500
剰余金の配当	422,260	442,242
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,972,690	255,937
自己株式の取得	1,249	739
自己株式の処分	208	241
その他	3,984	-
当期変動額合計	1,545,403	778,822
当期末残高	22,323,478	23,102,300

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,667,177	2,982,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,684,736	1,125,115
当期変動額合計	1,684,736	1,125,115
当期末残高	2,982,441	1,857,325
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,313	218,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,273	1,346,111
当期変動額合計	147,273	1,346,111
当期末残高	218,587	1,564,698
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,595,864	2,763,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,832,009	2,471,227
当期変動額合計	1,832,009	2,471,227
当期末残高	2,763,854	292,626
少数株主持分		
前期末残高	2,708,691	3,131,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,723	420,711
当期変動額合計	422,723	420,711
当期末残高	3,131,414	2,710,702
純資産合計		
前期末残高	28,082,630	28,218,746
当期変動額		
新株の発行	-	1,477,500
剰余金の配当	422,260	442,242
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,972,690	255,937
自己株式の取得	1,249	739
自己株式の処分	208	241
その他	3,984	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,409,286	2,891,939
当期変動額合計	136,116	2,113,116
当期末残高	28,218,746	26,105,629

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,940,084	571,687
減価償却費	2,771,016	2,556,018
減損損失	-	613,666
のれん償却額	-	136,217
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	28,946	13,473
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	14,799	169,960
受取利息及び受取配当金	304,355	216,183
支払利息	47,688	54,084
為替差損益（ は益 ）	9,681	220,173
持分法による投資損益（ は益 ）	-	31,219
関係会社株式売却損益（ は益 ）	-	32,241
持分変動損益（ は益 ）	-	58,150
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益 ）	28,061	52,560
売上債権の増減額（ は増加 ）	413,203	2,439,244
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,376,545	960,419
仕入債務の増減額（ は減少 ）	606,774	2,477,615
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	5,074	52,740
その他	137,057	496,950
小計	5,407,674	4,500,938
利息及び配当金の受取額	295,992	227,220
利息の支払額	48,634	55,373
法人税等の支払額	1,041,940	1,009,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,613,092	3,662,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	418,931	213,780
定期預金の払戻による収入	662,489	264,940
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,393,114	4,026,292
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,885	6,714
投資有価証券の取得による支出	138,777	1,269,235
子会社株式の売却による収入	-	149,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,885,959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 583,595
貸付けによる支出	356,663	114,066
長期貸付金の回収による収入	-	551,699
その他	16,436	114,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,650,548	6,067,439

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	203,470	1,800,364
長期借入れによる収入	280,000	650,000
長期借入金の返済による支出	374,494	327,902
株式の発行による収入	-	1,477,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3,433
自己株式の取得による支出	1,249	739
配当金の支払額	421,331	442,364
少数株主への配当金の支払額	248,246	1,077,595
その他	208	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,643	2,076,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,283	307,096
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	316,617	635,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,349	2,072,966
現金及び現金同等物の期末残高	2,072,966	1,437,395

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密(株)、ニッタンタイランドCo., Ltd. の6社であります。</p> <p>非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法非適用会社は非連結子会社広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項</p> <p>港南通商(株)</p> <p>連結決算日と同一であります。</p> <p>台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密(株)、ニッタンタイランドCo., Ltd.</p> <p>決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、12月決算の5社において決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd. の6社であります。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>第2四半期連結会計期間より、U.S. エンジンバルブコーポレーションが、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)の持分の一部を取得することにより同社に対する出資比率を変更いたしました。これにより同社は連結子会社(孫会社)の範囲に含めております。</p> <p>また、新和精密株式会社は株式の一部譲渡したことにより出資比率が減少し連結子会社から持分法適用会社に変更いたしました。</p> <p>非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他5社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 社</p> <p>持分法非適用会社は非連結子会社広州日鍛汽門有限公司の他5社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(持分法の適用に関する事項の変更)</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新和精密株式会社の株式の一部を譲渡したことにより連結子会社から持分法適用の関連会社へ異動になりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>港南通商(株)</p> <p>連結決算日と同一であります。</p> <p>台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.</p> <p>決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、12月決算の5社において決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産... 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,100千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存価格を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ218,735千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券.....同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ304,745千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p>

<p>無形固定資産 (ソフトウェア)..... 社内における利用可能期間 (5 年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) (ソフトウェア).....同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前 のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
---	--

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 売掛債権その他これに準ずる資産の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金..... 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。</p> <p>退職給付..... 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 引当金 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜処理の方法によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>役員賞与引当金..... 同左</p> <p>退職給付..... 同左 引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、金額が僅少なため発生年度において全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現する期間(5年間)で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」と「長期貸付による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は451,429千円と「長期貸付による支出」は6,905千円であります。	
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改定する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,043,939千円、1,773,678千円、2,443,265千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99,362千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>2 のれんの発生及び償却 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生いたしました。 のれんの償却については、その効果の発現する期間(5年間)で均等償却をしております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は37,739,400千円 であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,070,893千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 設備資金借入金 45,000千円</p> <p>(長期借入金45,000千円)の担保として工場財団を 組成しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,192,815千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,234,794千円</p> <p>土地 42,062千円</p> <p>計 6,469,671千円</p> <p>(2) 設備資金借入金 110,000千円</p> <p>(長期借入金70,000千円、1年以内返済予定の長期 借入金40,000千円)の担保として、親会社平沢工 場の次の資産を提供しております。</p> <p>建物及び構築物 188,968千円</p> <p>土地 164,372千円</p> <p>計 353,340千円</p> <p>4 受取手形割引高 80,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は40,012,898千円 であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,304,309千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 運転資金借入金 198,720千円</p> <p>(短期借入金198,720千円)の担保としているもの は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 29,614千円</p> <p>機械装置及び運搬具 千円</p> <p>土地 2,448千円</p> <p>計 32,062千円</p> <p>(2) 設備資金借入金 70,000千円</p> <p>(長期借入金30,000千円、1年以内返済予定の長期 借入金40,000千円)の担保として、親会社平沢工 場の次の資産を提供しております。</p> <p>建物及び構築物 176,874千円</p> <p>土地 164,372千円</p> <p>計 341,246千円</p> <p>4 受取手形割引高 千円</p> <p>5 コミットメントライン契約・当座貸越契約および 財務制限条項</p> <p>当社においては運転資金調達の機動性及び安定 性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約を締結しておりま す。</p> <p>(当社)</p> <p>当社の当連結会計年度末におけるコミットメン トライン契約および当座貸越契約に係る借入金 実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインおよび 当座貸越極度額の総額 4,200,000千円</p> <p>借入実行残高 1,970,000千円</p> <p>差引額 2,230,000千円</p> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記 内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額を平 成20年3月期末の金額の75%以上に維持するこ と。</p> <p>また、上記コミットメントラインおよび当座貸越 極度額の総額につきましては、平成21年4月1日 以降にコミットメントライン及び当座貸越契約 に係る借入金の実行を以って、当座貸越極度額の 改定が予定されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 304,745千円								
役員報酬 238,738千円	2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。								
運賃 439,061千円	役員報酬 207,685千円								
給与 547,411千円	運賃 371,590千円								
旅費交通費 212,171千円	給与 495,436千円								
賞与引当金繰入額 36,698千円	旅費交通費 182,000千円								
役員賞与引当金繰入額 63,960千円	賞与引当金繰入額 33,747千円								
退職給付費用 20,020千円	役員賞与引当金繰入額 42,950千円								
	退職給付費用 91,819千円								
3 当期製造費用に含まれる研究開発費	3 当期製造費用に含まれる研究開発費								
1,194,735千円	1,346,702千円								
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。								
機械装置及び運搬具 21,633千円	機械装置及び運搬具 73千円								
土地 5,543千円	土地 4,703千円								
計 27,176千円	その他 104千円								
	計 4,881千円								
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。								
機械装置及び運搬具 3,810千円	機械装置及び運搬具 26,993千円								
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
建物及び構築物 28,531千円	建物及び構築物 316千円								
機械装置及び運搬具 10,946千円	機械装置及び運搬具 9,034千円								
その他 11,949千円	その他 21,096千円								
計 51,427千円	計 30,447千円								
	7 減損損失								
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>本社工場（神奈川県秦野市）NT-VCP</td><td>事業用資産</td><td>機械及び装置他</td><td>613,666</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場（神奈川県秦野市）NT-VCP	事業用資産	機械及び装置他	613,666
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
本社工場（神奈川県秦野市）NT-VCP	事業用資産	機械及び装置他	613,666						
	当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。								
	上記資産グループについては、昨年秋のリーマンショック以降の景気後退局面を受けて、今後の収益目標の達成が困難となり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物49,214千円、機械及び装置544,479千円、工具器具備品19,563千円、ソフトウェア409千円を減損損失として特別損失に計上しました。								
	なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,478,860			26,478,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,147	1,516	295	88,368

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,516株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式295株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	211,133	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	211,127	8	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,123	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,478,860	2,500,000		28,978,860

(変更事由の概要)

第三者割当増資による増加 2,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,368	1,920	577	89,711

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,920株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式577株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	211,123	8	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	231,118	8	平成20年 9 月30日	平成20年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,334	6	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係
現金及び預金勘定 2,507,027千円	現金及び預金勘定 1,437,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 434,060千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 2,072,966千円	現金及び現金同等物 1,437,395千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の追加取得により新たに連結子会社となったU.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出は次のとおりであります。
	流動資産 745,081千円
	固定資産 2,610,234千円
	のれん 1,362,172千円
	流動負債 860,003千円
	少数株主持分 1,222,703千円
	追加取得前当社持分 748,593千円
	株式の取得価額 1,886,188千円
	現金及び現金同等物 228千円
	差引：取得による支出 1,885,959千円
	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により新和精密(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 1,414,140千円
	固定資産 1,276,687千円
	流動負債 525,993千円
	固定負債 189,274千円
	少数株主持分 786,645千円
	為替換算調整勘定 19,953千円
	株式売却後の投資持分 792,609千円
	株式売却益 174,552千円
	株式の売却価額 590,810千円
	現金及び現金同等物 7,214千円
	差引：売却による収入 583,595千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
--	--

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
その他	900,709	507,519	393,189
計	900,709	507,519	393,189

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	82,459千円
1年超	310,730千円
計	393,189千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	83,766千円
減価償却費相当額	83,766千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主としてCADシステム、ネットワーク機器(その他)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
その他	895,171	584,441	310,730
計	895,171	584,441	310,730

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	60,829千円
1年超	249,900千円
計	310,730千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	82,459千円
減価償却費相当額	82,459千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,292,539	6,264,824	4,972,284
債券			
その他			
小計	1,292,539	6,264,824	4,972,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,292,539	6,264,824	4,972,284

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債	
その他	
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,801
非上場外国債	
計	14,801

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,373,947	4,502,108	3,128,160
債券			
その他			
小計	1,373,947	4,502,108	3,128,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,373,947	4,502,108	3,128,160

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債	
その他	
(2) その他有価証券	
非上場株式	334,631
非上場外国債	
計	334,631

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>3 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクははほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>適格年金：親会社におきましては定年退職及び会社都合等による退職について適格年金制度(昭和55年11月29日加入、昭和63年5月1日より退職一時金の内勤続15年以上、かつ満57歳以上の退職者に対するものについて、その15%相当額を、平成2年5月1日より40%相当額を適格年金制度に移行)を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,701,226千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,782,921千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>2,918,304千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>263,661千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,654,642千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>299,529千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>93,376千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>22,023千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>35,453千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>406,335千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	4,701,226千円	年金資産	1,782,921千円	未積立退職給付債務	2,918,304千円	未認識数理計算上の差異	263,661千円	退職給付引当金	2,654,642千円	勤務費用	299,529千円	利息費用	93,376千円	期待運用収益	22,023千円	数理計算上の差異の費用処理額	35,453千円	退職給付費用	406,335千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：同左</p> <p>適格年金：同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,502,172千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,309,953千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>3,192,218千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>607,565千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,584,653千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>239,041千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>92,695千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>76,941千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>408,678千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	4,502,172千円	年金資産	1,309,953千円	未積立退職給付債務	3,192,218千円	未認識数理計算上の差異	607,565千円	退職給付引当金	2,584,653千円	勤務費用	239,041千円	利息費用	92,695千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	76,941千円	退職給付費用	408,678千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	4,701,226千円																																																								
年金資産	1,782,921千円																																																								
未積立退職給付債務	2,918,304千円																																																								
未認識数理計算上の差異	263,661千円																																																								
退職給付引当金	2,654,642千円																																																								
勤務費用	299,529千円																																																								
利息費用	93,376千円																																																								
期待運用収益	22,023千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	35,453千円																																																								
退職給付費用	406,335千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務	4,502,172千円																																																								
年金資産	1,309,953千円																																																								
未積立退職給付債務	3,192,218千円																																																								
未認識数理計算上の差異	607,565千円																																																								
退職給付引当金	2,584,653千円																																																								
勤務費用	239,041千円																																																								
利息費用	92,695千円																																																								
期待運用収益	千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	76,941千円																																																								
退職給付費用	408,678千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	0.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>32,373千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>14,580千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>162,479千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>1,020,241千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>179,522千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>154,286千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>7,797千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td>181,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92,091千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,844,490千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>135,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>1,708,716千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>263,108千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,982,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>521,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>2,767,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>1,058,561千円</td></tr> </table>	未払事業税	32,373千円	たな卸資産評価損	14,580千円	賞与引当金繰入超過額	162,479千円	退職給付引当金繰入超過額	1,020,241千円	減価償却費超過額	179,522千円	投資有価証券評価損	154,286千円	税務上の繰越欠損金	7,797千円	未実現損益	181,117千円	その他	92,091千円	小計	1,844,490千円	評価性引当額	135,774千円	繰延税金資産 合計	1,708,716千円	固定資産圧縮積立金	263,108千円	その他有価証券評価差額金	1,982,751千円	その他	521,417千円	繰延税金負債 合計	2,767,278千円	繰延税金資産（負債）の純額	1,058,561千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>9,687千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>134,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>150,996千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>1,033,682千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>120,635千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>131,955千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,488千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td>191,282千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>249,701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>144,186千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,170,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>287,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>1,882,987千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>244,020千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,264,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>279,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>1,788,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>94,881千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,687千円	たな卸資産評価損	134,754千円	賞与引当金繰入超過額	150,996千円	退職給付引当金繰入超過額	1,033,682千円	減価償却費超過額	120,635千円	投資有価証券評価損	131,955千円	税務上の繰越欠損金	3,488千円	未実現損益	191,282千円	減損損失	249,701千円	その他	144,186千円	小計	2,170,372千円	評価性引当額	287,385千円	繰延税金資産 合計	1,882,987千円	固定資産圧縮積立金	244,020千円	その他有価証券評価差額金	1,264,095千円	その他	279,990千円	繰延税金負債 合計	1,788,106千円	繰延税金資産（負債）の純額	94,881千円
未払事業税	32,373千円																																																																						
たな卸資産評価損	14,580千円																																																																						
賞与引当金繰入超過額	162,479千円																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	1,020,241千円																																																																						
減価償却費超過額	179,522千円																																																																						
投資有価証券評価損	154,286千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	7,797千円																																																																						
未実現損益	181,117千円																																																																						
その他	92,091千円																																																																						
小計	1,844,490千円																																																																						
評価性引当額	135,774千円																																																																						
繰延税金資産 合計	1,708,716千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	263,108千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,982,751千円																																																																						
その他	521,417千円																																																																						
繰延税金負債 合計	2,767,278千円																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	1,058,561千円																																																																						
未払事業税	9,687千円																																																																						
たな卸資産評価損	134,754千円																																																																						
賞与引当金繰入超過額	150,996千円																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	1,033,682千円																																																																						
減価償却費超過額	120,635千円																																																																						
投資有価証券評価損	131,955千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,488千円																																																																						
未実現損益	191,282千円																																																																						
減損損失	249,701千円																																																																						
その他	144,186千円																																																																						
小計	2,170,372千円																																																																						
評価性引当額	287,385千円																																																																						
繰延税金資産 合計	1,882,987千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	244,020千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,264,095千円																																																																						
その他	279,990千円																																																																						
繰延税金負債 合計	1,788,106千円																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	94,881千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>0.82%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>11.44%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.34%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益に対する繰延税金負債</td><td>1.34%</td></tr> <tr><td>子会社配当消去</td><td>7.05%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>7.74%</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除対象額</td><td>3.80%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>2.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.93%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.94%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金益金不算入	0.82%	海外連結子会社の税率差異	11.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%	住民税均等割	0.34%	子会社留保利益に対する繰延税金負債	1.34%	子会社配当消去	7.05%	外国税額控除	7.74%	間接外国税額控除対象額	3.80%	試験研究費税額控除	2.35%	その他	0.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.94%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>5.70%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>68.37%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.38%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益に対する繰延税金負債</td><td>36.19%</td></tr> <tr><td>子会社配当消去</td><td>93.89%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>54.56%</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除対象額</td><td>33.04%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>13.48%</td></tr> <tr><td>外形標準課税等</td><td>8.26%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>3.06%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>26.52%</td></tr> <tr><td>特定子会社等の課税留保金</td><td>4.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.96%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.52%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金益金不算入	5.70%	海外連結子会社の税率差異	68.37%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%	住民税均等割	2.38%	子会社留保利益に対する繰延税金負債	36.19%	子会社配当消去	93.89%	外国税額控除	54.56%	間接外国税額控除対象額	33.04%	試験研究費税額控除	13.48%	外形標準課税等	8.26%	役員賞与引当金	3.06%	評価性引当額増減	26.52%	特定子会社等の課税留保金	4.75%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52%										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
受取配当金益金不算入	0.82%																																																																						
海外連結子会社の税率差異	11.44%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%																																																																						
住民税均等割	0.34%																																																																						
子会社留保利益に対する繰延税金負債	1.34%																																																																						
子会社配当消去	7.05%																																																																						
外国税額控除	7.74%																																																																						
間接外国税額控除対象額	3.80%																																																																						
試験研究費税額控除	2.35%																																																																						
その他	0.93%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.94%																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
受取配当金益金不算入	5.70%																																																																						
海外連結子会社の税率差異	68.37%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%																																																																						
住民税均等割	2.38%																																																																						
子会社留保利益に対する繰延税金負債	36.19%																																																																						
子会社配当消去	93.89%																																																																						
外国税額控除	54.56%																																																																						
間接外国税額控除対象額	33.04%																																																																						
試験研究費税額控除	13.48%																																																																						
外形標準課税等	8.26%																																																																						
役員賞与引当金	3.06%																																																																						
評価性引当額増減	26.52%																																																																						
特定子会社等の課税留保金	4.75%																																																																						
その他	0.96%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52%																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 平成19年4月1日～平成20年3月31日

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,269,203	7,193,472	36,462,675		36,462,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		397,536	397,536	(397,536)	
計	29,269,203	7,591,009	36,860,212	(397,536)	36,462,675
営業費用	25,876,288	7,361,928	33,238,216	(582,303)	32,655,912
営業利益	3,392,914	229,081	3,621,995	184,767	3,806,763
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	33,663,174	7,507,806	41,170,980	1,888,534	43,059,514
減価償却費	2,250,701	565,381	2,816,082	(45,066)	2,771,016
資本的支出	2,696,315	570,565	3,266,880	(53,302)	3,213,578

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
自動車用部品	自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売
その他	陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,326千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,240,211千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方によった場合と比較して「自動車部品」の営業利益が33,733千円、「その他」の営業利益が13,366千円減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して「自動車部品」の営業利益が154,437千円、「その他」の営業利益が64,297千円減少しております。

当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,576,578	7,117,293	31,693,871		31,693,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,026,718	1,026,718	(1,026,718)	
計	24,576,578	8,144,012	32,720,590	(1,026,718)	31,693,871
営業費用	23,580,586	8,187,530	31,768,116	(1,354,093)	30,414,022
営業利益又は営業損失()	995,991	43,517	952,474	327,374	1,279,848
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	30,408,253	8,128,955	38,537,209	(726,682)	37,810,526
減価償却費	1,946,266	650,034	2,596,300	(40,281)	2,556,018
減損損失	613,666		613,666		613,666
資本的支出	3,267,247	812,334	4,079,581	(82,310)	3,997,271

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
自動車用部品	自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、 バルブリフター、NT-VCP、他製造販売
その他	陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛 造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダー ヘッド修理、他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,787千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は809,479千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、「自動車部品」の営業利益が68,072千円減少し、「その他」営業損失が31,290千円増加しております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 . (1) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分) を適用しております。

これにより、「自動車部品」の営業利益が273,999千円減少し、「その他」の営業損失が30,745千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,818,610	9,154,055	490,010	36,462,675		36,462,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	625,700	578,451		1,204,152	(1,204,152)	
計	27,444,310	9,732,506	490,010	37,666,828	(1,204,152)	36,462,675
営業費用	26,588,162	7,439,822		34,027,984	(1,372,072)	32,655,912
営業利益	856,148	2,292,684	490,010	3,638,843	167,919	3,806,763
資産	32,177,581	10,544,152	1,936,594	44,658,329	(1,598,814)	43,059,514

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・インドネシア・タイ

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,326千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,240,211千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 北米のU.S.エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高に計上しており、営業費用は計上しておりません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方方法によった場合と比較して「日本」の営業利益が47,100千円減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。この変更により、従来の方方法によった場合と比較して「日本」の営業利益が218,735千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,547,737	6,290,070	2,856,063	31,693,871		31,693,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498,765	513,737		2,012,502	(2,012,502)	
計	24,046,502	6,803,807	2,856,063	33,706,373	(2,012,502)	31,693,871
営業費用	24,793,099	5,212,910	2,428,663	32,434,672	(2,020,649)	30,414,022
営業利益又は営業損失()	746,596	1,590,897	427,400	1,271,701	8,147	1,279,848
資産	30,762,897	8,103,767	4,532,562	43,399,227	(5,588,701)	37,810,526

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・インドネシア・タイ

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,787千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は809,479千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 北米の第2四半期累計期間まではU.S.エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高に計上しており、営業費用は計上しておりません。

なお、第2四半期連結会計期間末にU.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)が連結子会社となり、当該会社の業績を第3四半期より含めております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、「日本」の営業損失が99,362千円増加しております。

7 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（１）に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。これにより、「日本」の営業損失が304,745千円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 平成19年 4 月 1 日 ~ 平成20年 3 月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
海外売上高(千円)	9,820,905	2,743,459	509,065	13,073,429
連結売上高(千円)				36,462,675
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	7.5	1.4	35.8

	当連結会計年度 平成20年 4 月 1 日 ~ 平成21年 3 月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
海外売上高(千円)	6,724,489	2,442,988	2,876,724	12,044,202
連結売上高(千円)				31,693,871
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	7.7	9.1	38.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....台湾・韓国・中国・インドネシア・タイ他
(2) ヨーロッパ.....スウェーデン・ドイツ・フィンランド・イタリア・フランス他
(3) 北米.....アメリカ他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	イートンコーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州	82百万米ドル	電力系システム、油圧部品等の製造業	(被所有) 直接 28.14	主要株主	有価証券の売却(注1)			
							売却代金 売却益	740 32		
							増資の割当 (注2)	1,477		

(注) 1 有価証券の売却価額については、発行会社の財務内容等を総合的に勘案し、協議のうえ決定しております。

2 当社が行った第三者割当増資を1株につき591円で割り当てております。

3 取引金額には消費税等を含めておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	村田 浩	(被所有) 直接0%	弁護士、当社監査役、村田法律事務所代表パートナー	村田法律事務所に対する弁理士・弁護士報酬(特許出願代理、顧問契約、法律相談等に係る報酬)の支払い(注1)	11		

(注) 1 弁理士報酬・弁護士報酬については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	イートンコーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州	82百万米ドル	電力系システム、油圧部品等の製造業	(被所有) 直接 28.14	主要株主	有価証券の購入(注)1	1,886		

(注) 1 有価証券の取得価額については、DCF法を使用して算出し、DCF法使用の前提となります将来の予想キャッシュ・フロー計算に関して、当社において十分な検証を行い、決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	950円62銭	1 株当たり純資産額	809円82銭
1 株当たり当期純利益	74円75銭	1 株当たり当期純損失	9円12銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,218,746	26,105,629
普通株式に係る純資産額(千円)	25,087,332	23,394,926
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,131,414	2,710,702
普通株式の発行済株式数(千株)	26,478	28,978
普通株式の自己株式数(千株)	88	89
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,390	28,889

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,972,690	255,937
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,972,690	255,937
期中平均株式数(千株)	26,390	28,056

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,062,808	2,538,874	1.5668	
1年以内に返済予定の長期借入金	262,902	346,000	1.8753	
1年以内に返済予定のリース債務		8,267		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	548,500	787,500	1.7989	平成22年10月～平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		12,051		平成22年1月～平成25年10月
その他有利子負債				
合計	1,874,210	3,692,693		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	336,000	276,500	130,000	45,000
リース債務	5,964	2,405	2,353	1,326

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	9,270,730	9,225,978	8,316,674	4,880,488
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	1,205,211	835,508	534,866	2,003,899
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	715,343	343,377	110,028	1,424,686
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	27.11	12.24	3.81	49.32

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,105	575,864
受取手形	202,098	206,356
売掛金	² 7,098,266	² 4,698,346
製品	1,830,316	-
商品及び製品	-	1,471,201
原材料	1,503,798	-
仕掛品	1,235,975	938,054
貯蔵品	338,878	-
原材料及び貯蔵品	-	1,656,273
前渡金	67,199	224,713
前払費用	19,029	36,648
繰延税金資産	225,651	312,108
未収入金	² 1,258,959	² 953,009
その他	46,289	63,847
流動資産合計	14,604,568	11,136,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,117,740	12,207,251
減価償却累計額	7,105,104	7,510,279
減損損失累計額	-	49,214
建物（純額）	4,012,636	4,647,757
構築物	927,242	962,017
減価償却累計額	749,496	773,960
構築物（純額）	177,745	188,057
機械及び装置	27,657,678	27,981,669
減価償却累計額	23,113,351	23,947,775
減損損失累計額	-	544,479
機械及び装置（純額）	4,544,327	3,489,414
車両運搬具	80,909	78,509
減価償却累計額	61,741	66,577
車両運搬具（純額）	19,168	11,931
工具、器具及び備品	1,571,425	1,460,761
減価償却累計額	1,213,145	1,188,420
減損損失累計額	-	19,563
工具、器具及び備品（純額）	358,280	252,777
土地	1,460,662	1,631,054
リース資産	-	10,832
減価償却累計額	-	1,412

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
リース資産（純額）	-	9,419
建設仮勘定	369,786	317,206
有形固定資産合計	¹ 10,942,606	¹ 10,547,619
無形固定資産		
ソフトウェア	50,772	34,766
電話加入権	6,468	6,468
無形固定資産合計	57,240	41,234
投資その他の資産		
投資有価証券	6,072,285	4,737,485
関係会社株式	2,318,091	2,955,634
出資金	930	930
長期貸付金	103,400	1,739,202
従業員に対する長期貸付金	575	100,146
長期前払費用	1,069	429
保険積立金	5,398	5,342
その他	142,462	143,561
投資その他の資産合計	8,644,213	9,682,731
固定資産合計	19,644,060	20,271,585
資産合計	34,248,629	31,408,010
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,270,513	1,549,279
買掛金	² 1,798,895	² 637,110
短期借入金	786,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 261,000	¹ 346,000
未払金	6,103	5,980
未払消費税等	-	55,027
未払費用	² 623,774	² 475,508
未払法人税等	191,786	32,376
預り金	87,536	46,100
賞与引当金	399,309	371,090
役員賞与引当金	61,200	42,950
設備関係支払手形	469,839	326,099
設備関係未払金	252,993	47,984
流動負債合計	8,208,952	6,105,508
固定負債		
長期借入金	¹ 548,500	¹ 787,500
長期未払金	122,750	100,100
リース債務	-	10,426
繰延税金負債	1,119,909	206,692

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
退職給付引当金	2,385,538	2,513,780
固定負債合計	4,176,697	3,618,499
負債合計	12,385,650	9,724,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,791,793	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	3,767,406	4,506,156
その他資本剰余金	852	802
資本剰余金合計	3,768,258	4,506,958
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	383,508	355,685
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	9,066,996	8,502,303
利益剰余金合計	11,469,505	10,876,988
自己株式	44,575	45,023
株主資本合計	18,984,981	19,869,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,877,997	1,814,535
評価・換算差額等合計	2,877,997	1,814,535
純資産合計	21,862,978	21,684,003
負債純資産合計	34,248,629	31,408,010

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	27,363,974	23,212,306
売上原価		
製品期首たな卸高	1,493,480	1,830,316
当期製品製造原価	¹ 23,548,901	^{1, 2} 20,780,724
当期製品仕入高	1,675,465	1,429,844
合計	26,717,847	24,040,885
製品期末たな卸高	1,830,316	² 1,471,201
売上原価合計	24,887,531	22,569,683
売上総利益	2,476,443	642,622
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,350	13,709
運賃	382,654	333,376
広告宣伝費	12,537	4,421
役員報酬	159,799	146,224
給料	316,080	293,759
賞与	90,751	90,093
賞与引当金繰入額	36,698	33,747
役員賞与引当金繰入額	61,200	42,950
退職給付費用	21,651	27,046
法定福利費	63,706	64,959
福利厚生費	9,203	7,830
旅費	171,847	145,536
通信費	12,981	12,577
事務用消耗品費	11,949	10,649
光熱費	2,369	2,624
交際費	22,573	19,387
保険料	10,295	12,014
賃借料	61,886	60,361
租税公課	57,860	62,035
減価償却費	7,338	6,379
雑費	117,235	110,193
販売費及び一般管理費合計	1,651,972	1,499,880
営業利益又は営業損失 ()	824,470	857,257
営業外収益		
受取利息	³ 7,540	³ 41,236
受取配当金	³ 936,162	³ 563,118
受取ロイヤリティー	³ 242,176	³ 166,379
雑収入	³ 108,230	³ 308,512
営業外収益合計	1,294,110	1,079,247

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	34,528	47,243
製品材料売却損	³ 50,424	³ 1,689
為替差損	-	157,184
雑損失	25	617
営業外費用合計	84,978	206,734
経常利益	2,033,602	15,254
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 4,728
貸倒引当金戻入額	4,389	-
関係会社株式売却益	-	510,998
特別利益合計	4,389	515,727
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 3,031	⁵ 25,648
固定資産除却損	⁶ 50,058	⁶ 29,355
減損損失	-	⁷ 613,666
本社工場再整備費	173,607	59,630
特別損失合計	226,698	728,301
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,811,294	197,319
法人税、住民税及び事業税	460,000	280,000
法人税等調整額	9,606	327,045
法人税等合計	469,606	47,045
当期純利益又は当期純損失 ()	1,341,687	150,274

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,892,275	41.7	7,995,865	38.9
労務費	2	6,854,084	28.9	6,339,251	30.8
製造経費	3	6,961,724	29.4	6,225,462	30.3
当期総製造費用		23,708,084	100.0	20,560,579	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,188,312		1,235,975	
合計		24,896,396		21,796,555	
期末仕掛品たな卸高		1,235,975		938,054	
他勘定振替高	4	111,519		77,776	
当期製品製造原価		23,548,901		20,780,724	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	
船用以外は組別総合原価計算		船用以外は組別総合原価計算	
船用は個別原価計算		船用は個別原価計算	
2 製造原価に算入した引当金繰入額		2 製造原価に算入した引当金繰入額	
退職給付費用	285,853千円	退職給付費用	368,893千円
賞与引当金繰入額	362,611千円	賞与引当金繰入額	337,342千円
3 製造経費のうち主なもの		3 製造経費のうち主なもの	
外注加工費	1,944,156千円	外注加工費	1,504,085千円
電力料	654,944千円	電力料	699,434千円
減価償却費	2,027,182千円	減価償却費	2,029,489千円
4 他勘定振替高のうち主なもの		4 他勘定振替高のうち主なもの	
機械及び装置	40,958千円	機械及び装置	44,371千円
組付購入品当社製作原価	59,982千円	組付購入品当社製作原価	22,491千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,791,793	3,791,793
当期変動額		
新株の発行	-	738,750
当期変動額合計	-	738,750
当期末残高	3,791,793	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,767,406	3,767,406
当期変動額		
新株の発行	-	738,750
当期変動額合計	-	738,750
当期末残高	3,767,406	4,506,156
その他資本剰余金		
前期末残高	791	852
当期変動額		
自己株式の処分	60	49
当期変動額合計	60	49
当期末残高	852	802
資本剰余金合計		
前期末残高	3,768,197	3,768,258
当期変動額		
新株の発行	-	738,750
自己株式の処分	60	49
当期変動額合計	60	738,700
当期末残高	3,768,258	4,506,958
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	433,000	433,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	413,932	383,508
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	30,423	27,823
当期変動額合計	30,423	27,823
当期末残高	383,508	355,685

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
別途積立金		
前期末残高	716,000	716,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,000	716,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,117,147	9,066,996
当期変動額		
剰余金の配当	422,260	442,242
固定資産圧縮積立金の取崩	30,423	27,823
当期純利益又は当期純損失()	1,341,687	150,274
当期変動額合計	949,849	564,693
当期末残高	9,066,996	8,502,303
利益剰余金合計		
前期末残高	10,550,079	11,469,505
当期変動額		
剰余金の配当	422,260	442,242
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,341,687	150,274
当期変動額合計	919,426	592,517
当期末残高	11,469,505	10,876,988
自己株式		
前期末残高	43,473	44,575
当期変動額		
自己株式の取得	1,249	739
自己株式の処分	148	291
当期変動額合計	1,101	447
当期末残高	44,575	45,023
株主資本合計		
前期末残高	18,066,596	18,984,981

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額		
新株の発行	-	1,477,500
剰余金の配当	422,260	442,242
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,341,687	150,274
自己株式の取得	1,249	739
自己株式の処分	208	241
当期変動額合計	918,385	884,485
当期末残高	18,984,981	19,869,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,549,598	2,877,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,671,601	1,063,461
当期変動額合計	1,671,601	1,063,461
当期末残高	2,877,997	1,814,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,549,598	2,877,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,671,601	1,063,461
当期変動額合計	1,671,601	1,063,461
当期末残高	2,877,997	1,814,535
純資産合計		
前期末残高	22,616,195	21,862,978
当期変動額		
新株の発行	-	1,477,500
剰余金の配当	422,260	442,242
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,341,687	150,274
自己株式の取得	1,249	739
自己株式の処分	208	241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,671,601	1,063,461
当期変動額合計	753,216	178,975
当期末残高	21,862,978	21,684,003

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法によっております。 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっております。	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は、304,745千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～50年 機械及び装置 3 年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46,495千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存価格を 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ212,862千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
--	---	---

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これらに準ずる債権貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、99,362千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <p>借入金等の担保に供している有形固定資産 本社工場の次の資産は、工場財団を組成し、借入金の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>2,192,815千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4,240,222千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>42,062千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,475,099千円</td></tr> </table> <p>借入金</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>45,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>45,000千円</td></tr> </table> <p>平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>188,968千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>164,372千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>353,340千円</td></tr> </table> <p>借入金</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>110,000千円</td></tr> </table>	建物	2,192,815千円	機械及び装置	4,240,222千円	土地	42,062千円	計	6,475,099千円	一年以内返済予定の長期借入金	45,000千円	計	45,000千円	建物	188,968千円	土地	164,372千円	計	353,340千円	一年以内返済予定の長期借入金	40,000千円	長期借入金	70,000千円	計	110,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>借入金等の担保に供している有形固定資産</p> <p>平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>176,874千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>164,372千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>341,246千円</td></tr> </table> <p>借入金</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70,000千円</td></tr> </table>	建物	176,874千円	土地	164,372千円	計	341,246千円	一年以内返済予定の長期借入金	40,000千円	長期借入金	30,000千円	計	70,000千円
建物	2,192,815千円																																				
機械及び装置	4,240,222千円																																				
土地	42,062千円																																				
計	6,475,099千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	45,000千円																																				
計	45,000千円																																				
建物	188,968千円																																				
土地	164,372千円																																				
計	353,340千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	40,000千円																																				
長期借入金	70,000千円																																				
計	110,000千円																																				
建物	176,874千円																																				
土地	164,372千円																																				
計	341,246千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	40,000千円																																				
長期借入金	30,000千円																																				
計	70,000千円																																				
<p>2 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>385,605千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,046,979千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>57,192千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,212千円</td></tr> </table>	売掛金	385,605千円	未収入金	1,046,979千円	買掛金	57,192千円	未払費用	1,212千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>752,377千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>796,775千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>2,472千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>624千円</td></tr> </table>	売掛金	752,377千円	未収入金	796,775千円	買掛金	2,472千円	未払費用	624千円																				
売掛金	385,605千円																																				
未収入金	1,046,979千円																																				
買掛金	57,192千円																																				
未払費用	1,212千円																																				
売掛金	752,377千円																																				
未収入金	796,775千円																																				
買掛金	2,472千円																																				
未払費用	624千円																																				

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)								
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の借入等に対する保証</p> <p>港南通商㈱</p> <p>借入債務 157,902千円</p> <p>P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ</p> <p>借入債務 60,000千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の借入等に対する保証</p> <p>港南通商㈱</p> <p>借入債務 110,000千円</p> <p>P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ</p> <p>借入債務 60,000千円</p> <p>4 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に、取引銀行 3 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当社の当事業年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインおよび</td><td>4,200,000千円</td></tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td></td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,970,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,230,000千円</td></tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年 3 月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>また、上記コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額につきましては、平成21年 4 月 1 日以降にコミットメントライン及び当座貸越契約に係る借入金の実行を以って、当座貸越極度額の改定が予定されております。</p>	コミットメントラインおよび	4,200,000千円	当座貸越極度額の総額		借入実行残高	1,970,000千円	差引額	2,230,000千円
コミットメントラインおよび	4,200,000千円								
当座貸越極度額の総額									
借入実行残高	1,970,000千円								
差引額	2,230,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,194,735千円であります。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,343,989千円であります。								
	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 304,745千円								
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記								
営業外収益	営業外収益								
受取利息 1,708千円	受取利息 36,881千円								
受取配当金 774,874千円	受取配当金 399,466千円								
ロイヤリティー 218,451千円	ロイヤリティー 182,283千円								
雑収入 45,889千円	雑収入 265,817千円								
営業外費用	営業外費用								
製品材料売却損 50,417千円	製品材料売却損 1,553千円								
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳								
	機械及び装置 25千円								
	土地 4,703千円								
	計 4,728千円								
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳								
機械及び装置 3,031千円	機械及び装置 25,648千円								
計 3,031千円	計 25,648千円								
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳								
建物 22,861千円	建物 316千円								
構築物 5,669千円	構築物 千円								
機械及び装置 10,655千円	機械及び装置 7,908千円								
車輛運搬具 291千円	車輛運搬具 96千円								
工具器具備品 10,580千円	工具器具備品 20,927千円								
計 50,058千円	その他 107千円								
	計 29,355千円								
	7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>本社工場（神 奈川県秦野 市）NT-VCP</td><td>事業用資産</td><td>機械及び 装置他</td><td>613,666</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場（神 奈川県秦野 市）NT-VCP	事業用資産	機械及び 装置他	613,666
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
本社工場（神 奈川県秦野 市）NT-VCP	事業用資産	機械及び 装置他	613,666						
	当社は、原則として、事業用資産については管理会計上 の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資 産については個別資産ごとにグルーピングを行ってあり ます。								
	上記資産グループについては、昨年秋のリーマン ショック以降の景気後退局面を受けて、今後の収益目標 の達成が困難となり、資産グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、建物49,214千円、機械及び装置 544,479千円、工具器具備品19,563千円、ソフトウェア 409千円を減損損失として特別損失に計上しました。								
	なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によ り測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割 り引いて算定しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,147	1,516	295	88,368

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,516株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式295株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,368	1,920	577	89,711

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,920株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式577株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてCADシステム、ネットワーク機器(工具器具備 品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累計 額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>900,709</td><td>507,519</td><td>393,189</td></tr></table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	900,709	507,519	393,189	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累計 額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>895,171</td><td>584,441</td><td>310,730</td></tr></table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	895,171	584,441	310,730
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 備品	900,709	507,519	393,189														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 備品	895,171	584,441	310,730														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table><tr><td>1 年以内</td><td>82,459千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>310,730千円</td></tr><tr><td>計</td><td>393,189千円</td></tr></table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1 年以内	82,459千円	1 年超	310,730千円	計	393,189千円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>60,829千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>249,900千円</td></tr><tr><td>計</td><td>310,730千円</td></tr></table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1 年以内	60,829千円	1 年超	249,900千円	計	310,730千円				
1 年以内	82,459千円																
1 年超	310,730千円																
計	393,189千円																
1 年以内	60,829千円																
1 年超	249,900千円																
計	310,730千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>83,766千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>83,766千円</td></tr></table>	支払リース料	83,766千円	減価償却費相当額	83,766千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>82,459千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>82,459千円</td></tr></table>	支払リース料	82,459千円	減価償却費相当額	82,459千円								
支払リース料	83,766千円																
減価償却費相当額	83,766千円																
支払リース料	82,459千円																
減価償却費相当額	82,459千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)(流動)		(繰延税金資産)(流動)	
製品評価損	12,279千円	棚卸資産評価損	133,945千円
賞与引当金繰入超過額	162,479千円	賞与引当金繰入超過額	150,996千円
その他	50,893千円	その他	27,165千円
繰延税金資産(流動)小計	225,651千円	繰延税金資産(流動)小計	312,108千円
(繰延税金資産)(固定)		(繰延税金資産)(固定)	
投資有価証券評価損	62,376千円	投資有価証券評価損	62,376千円
関係会社株式評価損	69,491千円	関係会社株式評価損	69,491千円
退職給付引当金繰入超過額	970,675千円	退職給付引当金繰入超過額	1,022,857千円
減価償却超過額	28,966千円	減価償却超過額	27,594千円
その他	53,852千円	減損損失	249,701千円
繰延税金資産(固定)小計	1,185,363千円	為替差損益調整額	81,816千円
繰延税金資産 合計	1,411,015千円	その他	44,636千円
		繰延税金資産(固定)小計	1,558,474千円
評価性引当額	135,774千円	繰延税金資産 合計	1,870,582千円
(繰延税金負債)(固定)		評価性引当額	287,385千円
固定資産圧縮積立金	263,108千円	(繰延税金負債)(固定)	
その他有価証券評価差額金	1,906,389千円	固定資産圧縮積立金	244,020千円
繰延税金負債 合計	2,169,498千円	その他有価証券評価差額金	1,233,761千円
		繰延税金負債 合計	1,477,781千円
繰延税金資産(負債)の純額	894,257千円	繰延税金資産(負債)の純額	105,415千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.79%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.51%
評価性引当金の増減	0.53%	評価性引当金の増減	76.84%
住民税均等割額	0.73%	住民税均等割額	6.75%
外国税額控除による差異	8.57%	外国税額控除による差異	62.37%
試験研究費控除による差異	5.10%	試験研究費控除による差異	39.05%
その他	1.59%	役員賞与引当	8.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.93%	外形標準課税等	23.93%
		特定子会社等の課税留保金	13.77%
		その他	1.59%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.84%

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	828.44円	750.59円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	50.84円	5.36円
	なお、潜在株式調整後、1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後、1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,862,978	21,684,003
普通株式に係る純資産額(千円)	21,862,978	21,684,003
普通株式の発行済株式数(千株)	26,478	28,978
普通株式の自己株式数(千株)	88	89
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,390	28,889

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,341,687	150,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,341,687	150,274
期中平均株式数 (千株)	26,390	28,056

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
本田技研工業(株)	1,163,750	2,694,081
トヨタ自動車(株)	295,152	920,874
(株)横浜銀行	472,707	197,591
(株)シンニッタン	679,900	189,012
(株)クボタ	241,389	129,143
マツダ(株)	450,000	73,800
井関農機(株)	140,750	33,498
岩谷産業(株)	108,160	23,687
三菱マテリアル(株)	78,750	20,868
富士重工業(株)	53,404	17,196
その他17銘柄	311,507	437,732
計	3,995,469	4,737,485

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	11,117,740	1,097,424	7,913	12,207,251	7,510,279	49,214	461,986 (49,214)	4,647,757
構築物	927,242	34,775		962,017	773,960		24,464	188,057
機械及び装置	27,657,678	963,035	639,043	27,981,669	23,947,775	544,479	1,968,256 (544,479)	3,489,414
車輛運搬具	80,909		2,400	78,509	66,577		7,140	11,931
工具器具備品	1,571,425	82,248	192,912	1,460,761	1,188,420	19,563	166,593	252,777
リース資産		10,832		10,832	1,412		1,412	9,419
土地	1,460,662	170,400	8	1,631,054				1,631,054
建設仮勘定	369,786	152,934	205,513	317,206				317,206
有形固定資産計	43,185,444	2,511,650	1,047,791	44,649,303	33,488,426	613,257	2,629,854	10,547,619
無形固定資産								
ソフトウェア	120,199	3,234	18,544	104,890	69,713	409	19,132 (409)	34,766
電話加入権	6,468			6,468				6,468
無形固定資産計	126,667	3,234	18,953	110,948	69,713	409	19,132	41,234
長期前払費用	16,120		10,135	5,985	5,556		640	429

(注) 1 当期中増加の主なもの

建物	
秦野バルブ 8 号棟耐震工事	810,594千円
機械及び装置	
旋盤	6 台 102,199千円
サイドギア加工ライン	1 式 83,380千円
研削盤	2 台 55,785千円

(注) 2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	399,309	371,090	399,309		371,090
役員賞与引当金	61,200	42,950	61,200		42,950

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,048
当座預金	138,358
普通預金	8,094
通知預金	420,000
外貨預金	7,363
計	575,864

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三鈴マシナリー(株)	58,084
(株)マキタ	23,050
(株)大進製作所	22,083
トーハツマリーン(株)	21,020
旭商事(株)	20,376
その他	61,741
計	206,356

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	64,791
〃 5月	36,720
〃 6月	32,605
〃 7月	65,645
〃 8月	6,593
計	206,356

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツディーゼル㈱	519,165
ニッタンタイランドCo.,Ltd.	432,936
ヤンマーディーゼル㈱	414,704
ボルボ	265,234
ヤマハ発動機㈱	246,343
その他	2,819,961
計	4,698,346

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末売掛金 残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12} \times 30$
7,098,266	23,212,306	25,612,226	4,698,346	84.5	73

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
自動車用バルブ	834,124
陸上及び船舶用バルブ	216,216
精密鍛造歯車	97,469
バルブリフター	195,564
その他	127,825
計	1,471,201

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
特殊鋼他主材料	1,281,445
盛金材他補助材料	38,214
金型	122,000
消耗工具器具備品	136,986
油脂薬品	7,603
工作用材料	4,287
雑品	65,734

計	1,656,273
---	-----------

6 仕掛品

区分	金額(千円)
自動車用バルブ	370,000
陸上及び船舶用バルブ	133,679
精密鍛造歯車	105,106
バルブリフター	90,715
その他	238,553
計	938,054

7 関係会社株式

区分	金額(千円)
ニッタン・ユーロテック株	816,310
台湾日鍛工業股? 有限公司	365,193
P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ	439,134
アジアニッタンPTE LTD	369,449
ニッタンタイランド Co.,Ltd.	424,050
その他	541,496
計	2,955,634

8 長期貸付金

区分	金額(千円)
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	1,739,202
計	1,739,202

B 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	199,208
コマツNTC(株)	142,285
荻野工業(株)	138,900
青山特殊鋼(株)	113,146
三菱マテリアル(株)	83,804
その他	871,934
計	1,549,279

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	585,640
" 5月	408,299
" 6月	269,465
" 7月	285,873
計	1,549,279

2 買掛金

相手先	金額(千円)
日立金属アドメット(株)	286,632
三井物産(株)	43,729
荻野工業(株)	29,717
青山特殊鋼(株)	21,049
東北特殊鋼(株)	17,963
その他	238,017
計	637,110

3 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,286,000
(株)みずほ銀行	536,000

(株)三菱東京UFJ銀行	348,000
計	2,170,000

4 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	3,121,346
未認識数理計算上の差異	607,565
計	2,513,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増請求をすることができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)平成20年 6 月20日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期第 1 四半期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)平成20年 8 月14日関東財務局長に提出

第87期第 2 四半期(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第87期第 3 四半期(自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)平成21年 2 月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年 8 月 4 日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年 9 月 1 日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行 平成20年 8 月4日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(4)有価証券届出書の訂正届出書)平成20年 8 月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鐵 義 正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 石 暁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 正 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 1 年 6 月24日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義 正
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 石 暁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 正 夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鍛バルブ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鍛バルブ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鐵 義 正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 石 暁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 正 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 1 年 6 月 24 日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義 正
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 石 暁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 正 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの第 8 7 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。